

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期 (自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営管理部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営管理部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,218,146	8,628,287	12,021,829
経常利益 (千円)	1,005,404	1,078,001	1,501,493
四半期(当期)純利益 (千円)	488,668	665,984	763,563
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	553,145	898,434	825,747
純資産額 (千円)	5,893,599	6,528,809	5,835,705
総資産額 (千円)	7,992,520	9,066,172	8,964,832
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.34	49.37	56.80
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.31	47.05	53.61
自己資本比率 (%)	71.4	69.6	62.9

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	14.46	14.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国における金融緩和の縮小に伴う影響や中国及び新興国の成長減速、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等の懸念はあるものの、政府による積極的な経済政策や金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、EC市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要の拡大や、インターネット広告市場の拡大を背景としたインターネット広告需要が拡大しております。また、Windows XPとOffice 2003のサポート終了に伴うハードウェアの切替や税制改正などによるシステム更新需要の余波もあり、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECサイト構築ビジネスの拡大に注力したことに加え、売れ続けるための施策となるインターネット広告、運用支援などのプロモーションサービスの拡大に注力してまいりました。

その結果、ECソリューション事業売上高の伸長等により、売上高は86億28百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は10億18百万円（同3.8%増）、経常利益は10億78百万円（同7.2%増）、四半期純利益は6億65百万円（同36.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したネット通販サイトの構築、保守及びホスティング売上高が伸長したことに加え、インターネット広告売上高が伸長したことにより、売上高は41億92百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は8億49百万円（同2.3%増）となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、企業の相次ぐ情報漏えいの影響によりセキュリティ投資意欲が高まり、不正検知排除システム「L2Blocker」のプロダクト売上高及びネットワーク構築売上高の伸長により、売上高は18億9百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は6億56百万円（同31.6%増）となりました。

物品販売事業

物品販売事業の売上高は、26億25百万円（前年同期比7.5%減）となり、セグメント利益は、積極的な中途採用による人件費の増加により、45百万円（同76.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は90億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が5億62百万円、商品が93百万円減少したものの、投資有価証券が9億10百万円増加したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は25億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が6億8百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は65億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が4億35百万円増加したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,775,139	13,775,139	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,775,139	13,775,139		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		13,775,139		854,101		884,343

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,504,200	135,042	
単元未満株式	普通株式 2,639		
発行済株式総数	13,775,139		
総株主の議決権		135,042	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	268,300		268,300	1.94
計		268,300		268,300	1.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,131,686	3,082,411
受取手形及び売掛金	2,252,123	1,689,969
電子記録債権	18,894	14,940
有価証券	28,468	1,318
商品	156,927	63,643
未成業務支出金	88,182	147,504
その他	408,182	343,879
貸倒引当金	682	311
流動資産合計	6,083,783	5,343,355
固定資産		
有形固定資産	241,417	239,688
無形固定資産	418,592	399,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,577	2,659,334
その他	484,949	436,896
貸倒引当金	12,486	12,486
投資その他の資産合計	2,221,039	3,083,744
固定資産合計	2,881,049	3,722,816
資産合計	8,964,832	9,066,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,296,781	688,455
未払法人税等	303,025	131,937
賞与引当金	253,048	137,629
工事損失引当金	827	1,622
その他	706,518	872,626
流動負債合計	2,560,200	1,832,271
固定負債		
役員退職慰労引当金	144,242	168,092
退職給付に係る負債	401,101	416,042
その他	23,582	120,956
固定負債合計	568,926	705,092
負債合計	3,129,127	2,537,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	972,409	936,698
利益剰余金	4,176,963	4,612,271
自己株式	277,195	218,371
株主資本合計	5,726,279	6,184,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,734	261,815
退職給付に係る調整累計額	162,264	133,544
その他の包括利益累計額合計	84,530	128,270
新株予約権	41,206	57,687
少数株主持分	152,749	158,152
純資産合計	5,835,705	6,528,809
負債純資産合計	8,964,832	9,066,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,218,146	8,628,287
売上原価	5,654,350	5,962,455
売上総利益	2,563,796	2,665,832
販売費及び一般管理費	1,583,256	1,647,651
営業利益	980,540	1,018,181
営業外収益		
受取利息	18,669	18,248
受取配当金	9,050	11,251
持分法による投資利益	-	19,286
その他	8,634	12,065
営業外収益合計	36,354	60,851
営業外費用		
為替差損	5,804	-
持分法による投資損失	912	-
その他	4,773	1,031
営業外費用合計	11,490	1,031
経常利益	1,005,404	1,078,001
特別利益		
投資有価証券売却益	68,674	25,966
その他	-	1,742
特別利益合計	68,674	27,708
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,076
有価証券売却損	-	3,171
固定資産除却損	72,106	-
事務所移転費用	128,267	-
その他	59	-
特別損失合計	200,433	4,247
税金等調整前四半期純利益	873,645	1,101,462
法人税、住民税及び事業税	280,448	380,945
法人税等調整額	83,937	34,883
法人税等合計	364,386	415,828
少数株主損益調整前四半期純利益	509,258	685,634
少数株主利益	20,590	19,649
四半期純利益	488,668	665,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	509,258	685,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,886	184,080
退職給付に係る調整額	-	28,720
その他の包括利益合計	43,886	212,800
四半期包括利益	553,145	898,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,554	880,453
少数株主に係る四半期包括利益	20,590	17,981

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が29,953千円減少し、利益剰余金が18,583千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	202,718千円	195,619千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	106,866	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	116,016	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注)平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、日本ユニシス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成25年5月17日に払込を受けております。この結果、資本剰余金が98,230千円増加、自己株式が217,869千円減少しております。

また、平成25年9月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が108,800千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が97,556千円増加、自己株式が146,959千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,003,088千円、自己株式が136,640千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	114,192	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	135,067	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,692,679	1,685,299	2,840,167	8,218,146	-	8,218,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,410	25,158	87,454	119,023	119,023	-
計	3,699,089	1,710,458	2,927,622	8,337,170	119,023	8,218,146
セグメント利益	830,383	498,876	189,276	1,518,536	513,132	1,005,404

(注)1 セグメント利益の調整額 513,132千円は、セグメント間取引111,662千円、その他調整額 58,558千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 566,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,192,347	1,809,971	2,625,969	8,628,287	-	8,628,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,581	28,723	107,415	141,720	141,720	-
計	4,197,928	1,838,694	2,733,384	8,770,008	141,720	8,628,287
セグメント利益	849,430	656,757	45,448	1,551,636	473,635	1,078,001

(注)1 セグメント利益の調整額 473,635千円は、セグメント間取引79,875千円、その他調整額 66,651千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 486,859千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円34銭	49円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	488,668	665,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	488,668	665,984
普通株式の期中平均株式数(株)	13,446,257	13,489,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円31銭	47円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	795,993	665,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当については、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	135,067千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日	平成26年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ソフトクリエイトホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。